

基本目標	事業名	事業概要	担当課	K P I	種別	単位	実績値						実施状況と効果	別紙5	課題と今後の方針
							R2	R3	R4	R5	R6	目標値			
①	行ってみたい住んでみたい、大刀洗町への人の流れをつくる。			社会増減（転入者－転出者）	単年	人	153	55	158	-		0			
	「新たな日常」における地域間連携による「民需」「人の流れ」創出プロジェクト【広域連携】	久留米市を中心とした4市2町で連携し、雇用・観光・プロモーション等の施策を実施。	地域振興課	久留米圏域人口と人口推計の比較	単年	人	5,268	3,403	4,109	-		5,374	圏域自治体の半数以上の市町が人口は減少傾向にあるものの、本町においては微増傾向を保っている。以前より圏域で連携し実施している移住イベントは本年はオンライン形式で実施した。圏域の暮らし・スポットなどを中継形式をまじえお伝えした。	引き続き移住イベントを実施し、日常的に受け付けている移住相談者への対応をしていくなかで移住イベントの周知や広報に力をいれ、圏域自治体と連携する。	
	レンタサイクル事業	役場の開庁時間に合わせて、役場で2台の自転車を無料で貸出し。	地域振興課	利用者数	単年	人	3	1	10	11		12	ホームページに情報を掲載していることから、公共交通で町に訪れた方から一定の需要がある。県のサイクルツーリズム推進を受け、レンタサイクルのほかサイクルスタンドを役場と全校区センターに設置している。	外部発信はホームページの掲載のみであるため、SNS等を活用しさらに発信を強化する。	
	定住促進住宅整備事業	町内に3棟のマンションを建設。新婚、子育て世帯を主なターゲットとし低家賃で居住空間を提供。	地域振興課	スカイラーク入居率	単年	%	100	97	98	100		90	管理会社との連携を図りながら、スカイラーク3棟の管理している。現在、満室状態である。子育て世帯の入居はもちろん、退去後も町内に戸建てを新築し定住するケースが多いため、地域の活性化に一定の効果を発揮している。	入居状況については順調であるが、今後はスカイラーク菊池が最初に大規模改修の時期を迎えることとなり、費用が高額となることを見込まれているため、国の補助金等をうまく活用し費用の圧縮に努めていきたい。	
	移住定住相談事業	移住・定住に対する相談を地域振興課の相談窓口でワンストップで対応。	地域振興課	相談窓口利用件数	単年	件	10	9	11	8		12	福岡県主催の首都圏向けのオンライン移住イベントへの登壇や久留米連携中枢都市圏の6市町合同の移住イベントに参加し、町をPRを行った。近隣市町からの問い合わせだけでなく、東京圏からも問い合わせが増えた。仕事やスカイラークなど住まいの情報もワンストップでスムーズに伝えることができた。	コロナ禍の制限が緩和されたが移住イベントはオンラインが中心になっている。オンライン相談でも柔軟に対応できることなどを移住検討者にしっかりとアピールしていく必要がある。	
	空き家利活用総合プロジェクト	空き家情報を町のホームページ等で掲載し、不動産事業者と連携しながら空き家の流動化を促す。	地域振興課	空き家の活用件数	単年	件	0	0	1	2		1	空き家に関するチラシ等を空き家所有者に向けて直接送付した効果があった。過年度に比べて空き家バンクへの登録に向けた窓口相談は増加傾向にあり、登録件数は前年度1件だったが、今年度は5件となった。また、空き家バンクの情報を久留米広域連携中枢都市圏にて作成したウェブサイトにもまとめて掲載し、空き家バンク自体の周知も進めることができた。	今後も、空き家除去等に関する情報やチラシを、空き家所有者へ配布・周知を行い、除去及び利活用を促す。また、登録中の方とのコンタクトをこれまでよりも行うことで、登録者の空き家バンクへの不安を取り除き、流通や活用を促す必要がある。	
	移住定住応援BOOK事業	本町への移住を検討する方に役立つ情報、先輩移住者の話等も交えた応援BOOKを製作し配架。	地域振興課	冊子配布枚数	単年	冊	200	180	100	150		1,000	移住イベントや窓口などで配布を行った。また役場口ピーや福岡県の連携事業で福岡銀行本店口ピーの自治体PR週間などでもPRポスターとあわせて配布した。	オンラインイベントだけでなくリアル開催のイベントも増えたことから冊子の配架先を増やししながら、移住検討者に対し有効活用したい。	
	移住支援金交付事業	東京圏、大阪圏、名古屋圏などの大都市から移住する方に対して、支援金を交付。	地域振興課	移住支援金交付件数	単年	人	0	0	2	1		2	補助金制度が後押しとなり、移住に結び付き令和5年度は1件交付した。移住検討者や移住者からの問い合わせは多数あるが、本補助金が国・県の交付金を活用しているという性質上、要件が細かく対象者はあまり多くないのが現状。	本町独自の「関係人口」などの要件もあることから、更なる周知をはかるとともに移住者の傾向や人口分析を行い、独自の補助制度の検討を行う。	
	住宅改修補助金交付事業	町内事業者に改修工事を依頼する方に対して、工事に伴う費用の一部を補助。	産業課	移住後1年以内に完了する住宅改修に対する交付件数	単年	件	-	1	2	0		1	申請件数：0件 相談件数：0件 申請実績がなく、求める効果は得られなかった。	徐々に認識されているが、さらなる周知により利用促進が必要である。 今後も事業者と連携しながら、事業促進を図る。	
			空き家の改修に対する交付件数	単年	件	-	0	0	0		1	申請件数：0件 相談件数：0件 申請実績がなく、求める効果は得られなかった。	空き家改修における補助金の利用促進のための周知を強化する必要がある。 他部署と連携を図りながら、空き家の活用を促進し事業活用を目指す。		

基本目標	事業名	事業概要	担当課	K P I	種別	単位	実績値						実施状況と効果	課題と今後の方針
							R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
②	子どもも親も、共に輝けるようにみんなで応援する。			出生率	単年	数	1.91	1.7	2.0	-		1.64		
				年少人口の割合	単年	%	14.8	15.0	15.2	15.3		14.1		
	こんにちはお母さん事業	産後に不安を抱える方を支援するため、様々な種類種類のケアを用意し、その費用の一部を補助。	健康課	相談できる環境が整っている人の割合	単年	%	-	78.4	98	98		80	宿泊4件、デイケア26件、母乳育児15件。利用できる産後ケア施設2か所を追加し、利用実績もコロナ禍に比べると、徐々に増えている状況です。	国の補助金を活用し、自己負担額の減免が可能となり、令和6年度中に自己負担額の減額を検討中です。今後、産後ケアの充実を図っていく必要がある。
	結婚生活支援金事業	本町で新婚生活を開始する新婚世帯に対して、引越しや家賃等の一部を補助。	地域振興課	交付件数	単年	件	-	5	7	9		20	夫婦の所得が500万円以下という国の要件に変更されたこともあり、徐々に認知度も高まり事業が活用されてきている。また、継続年度についても相談者に対して提案を行い始めたため、これまでより多くのケースに対応できるようになった。	町の独自予算で補助を行ったことにより、本来補助できなかった方々の補助をすることができた。今後も様々な方にこの制度を知っていただくために、広報誌やチラシ、SNSなどにてさらに周知を行っていく必要がある。
	イキメン創生プロジェクト事業	男性の積極的な子育て参画を目指し、スキルの向上や意識を変えるため料理教室、DIY等の講座を開催。	地域振興課	参加者数	単年	人	24	217	68	79		100	イキメン養成講座については、中央公民館の改修工事終了したこともあり前年度より参加枠を増やすことができた。新型コロナウイルスによるおうち時間が今年度は意識されなくなったこともあり、応募数は少し減ったが、対象者である小学生に直接の周知を行うことで、新規で講座に参加する家庭を増やす事できた。	料理教室については、内容を、より子どもが興味を持てるような料理にするなどの改善を行い、加えて自宅のキッチンを使っのオンライン講座を導入するなど、多くの方に対して効果を発揮する方法を検討していく必要がある。
	子育て相談事業	子育て相談に特化した専門職員(保健師1名、社会福祉士1名)を配置し、巡回支援を実施。	子ども課	支援者数	単年	人	109	113	130	127		220	相談の内容は、子どもと親の双方の側面があり、課題も多様化し解決が難しく長期的な支援となるケースが多い。ただし、相談する窓口があるということは一定の安心につながっていると考える。	こども家庭センターを設置し、母子保健担当と児童福祉担当の両機能を一体的に運営することにより、相談体制の強化を図っていく。
	子どもへの暴力防止プログラム事業	町職員、保育園、学校、保護者を対象に暴力防止プログラムに関するワークショップを開催。	子ども課	開催回数	単年	回	17	20	22	30		40	小学校の教職員向けのワークショップは予定通りの開催できなかったが、保育園や小学校の児童だけでなく、民生委員や保護者向けワークショップを開催でき、意識の向上につなげることができた。	今後も継続的に実施する事業と考えているので、ワークショップの開催をより多くできるように検討していく。
	保育士奨学金返済支援事業	町内保育園に勤務する保育士が奨学金を返還している場合、その一部を町が補助。	子ども課	補助利用者数	単年	人	2	3	8	7		8	保育園から保育士へ積極的な活用を促してもらっただけでなく、新規採用に向けたPRポイントとして活用してもらっており、保育士確保の取組みにつながった。	今後も、継続して実施し、保育士の積極的な確保、離職防止に努めていく。
	待機児童支援事業	認可外保育園や企業主導方保育園の利用者に対し、その費用の一部を町が補助。	子ども課	待機児童数	累計	人	32	39	38	34		0	新設保育園の開園により、令和5年4月1日時点の待機児童数は「0」だったが、年度末になるほど未入所児童は増えていく状況である。	本事業を継続実施し、認可保育所への入所ができなかった方が保育所への入所を諦めるのではなく、本制度を利用し認可外保育所入所を検討できるよう勧めていく。
コミュニティ・スクール事業	学校運営に保護者や地域が参画することで、子ども達の成長を支援する。	子ども課	保護者・地域等の参画者数	単年	人	1,000	370	1,000	1,000		1,000	1校あたり延べ200名前後の地域人材が学校に入り、子ども達の学習支援や教職員の補助等を行った。学校の業務を支えとともに、学校を核とした地域づくりを進める機会となった。	学校から地域人材に直接依頼するボランティア制度と、学校運営協議会をきっかけとして動き出す地域学校協働活動を使い分けたり組み合わせたりしながら、持続可能な形にしていくこと。	

基本目標	事業名	事業概要	担当課	K P I	種別	単位	実績値						実施状況と効果	課題と今後の方針
							R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
③	しごとに誇りや、やりがいを感じられるように応援する。			町内事業所の従業員数	単年	人	4,835	5,272	5,272	5,272		4,835		
	創業支援事業	商工会と連携し、企業に関するワンストップ窓口を設置、併せて起業希望者向けのセミナーを開催。	産業課	起業件数	単年	件	0	1	4	5		1	コロナ禍によりセミナー等の開催ができなかったが、町内で5件の起業件数があった。町独自の支援は、実施していない。	町独自の支援は行わなかった。コロナ禍で事業実施が困難だった。県やその他団体を連携しセミナーなどを実施し新規創業につなげる。
	消費喚起プレミアム商品券発行事業	町内事業所での消費を促すための商品券を発行。(プレミアム率は20%)	産業課	商品券販売冊数	単年	冊	10,000	10,000	10,000	10,000		6,000	利用期間：7/16～12/31 販売額100,000,000円(10,000冊) プレミアム率20%(20,000,000円) (町10,000,000円、県10,000,000円) 利用されることで、町内事業者や町民への経済支援につながっていくと考える。	町民には概ね好評だが、大刀洗町の独自色(特典)を出すことや具体的な効果の把握が課題。 販売額100,000,000円(10,000冊) プレミアム率20%(20,000,000円) (町10,000,000円、県10,000,000円)
	「新たな日常」における地域間連携による「民需」「人の流れ」創出プロジェクト【広域連携】	久留米市を中心とした4市2町で連携し、雇用・観光・プロモーション等の施策を実施。	地域振興課	久留米圏域の就職者数	単年	人	5,416	5,449	5,225	-		6,782	圏域の自治体において中心市街地への企業進出や産業団地入居企業の工場稼働などが進んでいるものの、KPI未達となっている。	本町においては令和6年度から町内での創業・新事業展開支援補助金交付事業を実施し、新規雇用の創出や産業振興をはかる。
	シルバー人材センター事業	就労意欲のある高齢者に対して雇用・就労の機会を提供できるようシルバー人材センターの運営を支援。	福祉課	登録者数	累計	人	77	70	72	84		100	会員募集の広報掲載、介護保険被保険者証交付会での紹介、チラシの回覧等を行ない、シルバー人材センター事業の協力を実施している。 R2年度からR4年度にかけて横ばいであった会員数は本年度増加が大きく見られた。 また、高齢者の生きがいや生活の充実、地域社会の福祉の向上・活性化、医療費や介護費用の削減等の効果があった。	人材不足、就業機会の開拓、会員と業務のマッチングの課題がある。今後もシルバー人材センター周知や会員募集等に協力し、高齢者の雇用創出、高齢者の生きがいや生活の充実を支援する。
町民参加型マルシェ支援事業	手芸品など個人が特技を活かし製作した商品をまとめ移動式の市場を町が運営。高齢者や女性など多様な人材が活躍。	地域振興課	出品者数	累計	人	86	92	106	112		100	ふるさと財団の地域再生マネジャー事業2年目の実施。新たな役割や自走の在り方について検討を行った。ブランドコンセプトにある自走支援を中心に学びと実践を繰り返すことで、スタッフと出品者の人材育成につながった。SNSや活動を見て、新たな出品者や元出品者が帰ってくるなど盛り上がってきている。	スタッフの業務改善と健全な運営のためにも、会計システムの電子化(レジ)を試みている。既存のやり方に固執せず、変容していきながら、最善の方法を進めていきたい。また、自走化についてはまだまだ検討が必要であるが、今のところ一般社団法人として独立を目指している。	

基本目標	事業名	事業概要	担当課	K P I	種別	単位	実績値						目標値	
							R2	R3	R4	R5	R6			
④	いつまでも暮らしたい、みんなが自慢したくなるまちをつくる。			「将来も大刀洗町に住み続けたい」と思う割合	単年	%	80.7	71.1	-	77.7		80		
	同窓会推進事業	町内出身者が町内の飲食店で同窓会を開催する場合、町が開催費用の一部を補助。	地域振興課	同窓会開催件数	単年	件	0	0	0	1		12	新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げに伴い、減っていた集まりが徐々に戻りつつあるが、本事業の活用件数は少なかった。	本事業の活用促進のためにさらなる周知を行う。
	公共空間活性化事業	校区センター等の公共施設を活用して体験型講座等を企画開催する方に対して、町が開催費用の一部を補助。	地域振興課	体験講座開催件数	単年	件	1	0	5	5		12	校区センターでの活動自体があまり多くなく、件数も伸び悩んだ。しかし活用された企画については盛り上がりを見せ、次年度も活用したいとの声をもらっている。	本事業の活用促進のためにさらなる周知を行う。また、校区センターを拠点とした地域活性化のために、校区センターの活用を周知し促進する。
	たちあらい型健康促進システムの構築	地域ぐるみの健康増進イベントや講座の実施、主に分館体操等の開催を促進。	福祉課	分館体操開催	累計	分館	24	24	23	24		25	令和5年度より中川公民館にて分館体操教室を開始したため、実績値は24となった。24か所の内、15か所は町が運動指導やアドバイスをやっている。15か所の開催回数合計は年間410回、総参加者数は年間3,812人（延べ）である。数字を昨年と比較すると、実施回数-18回、参加者延べ数は-28人と横ばいである。効果として、要介護認定率に著変なく、参加高齢者の健康状態の維持はできていると考える。	開催回数、参加者数ともに横ばいであり、要介護認定率の有為な減少も見られておらず、事業として停滞傾向である。要介護認定の原因疾患の約40%を占める認知症の予防を体操教室の中でも取り組んでいく必要がある。具体的には、新事業者の下で、認知症予防に効果のある体操を校区体操や分館体操で実施し、令和6年度中に定着を図る。
	大刀洗町健康ポイント事業	日常的な運動や町や地域が開催する健康づくりに関連したイベントに参加することでポイントを付与。ポイントに対応した特典を用意し健康を促進。	健康課	特定健康診査実施率	単年	%	46.3	45.8	46	40		60	4年度の参加者は157名。5年度は昨年度同時期より+20名程のペースで推移している。広報紙に加え、HPやアプリ、イベントでPRした。参加は昨年と同様60-70代が最多だが、30-50代も増えた。小学生コースの応募方法を、郵送で行えるよう変更したが、参加者の伸びはまずまずである。参加者の7割以上が健康を意識するようになった、約6割が自分でわかる心身の変化を感じたと回答し、参加することで一定の健康効果が得られていると考える。家族で健康を意識できるよう今年度から幼児コースとしてがんばりカードを作成。参加者は、苦手なお野菜を頑張って食べてくれる等の回答があり、健康効果が得られていると考える。	親子で参加しやすい仕組みづくりのため、子どもの長期休暇前にPRを行う等、PR方法工夫をする。事業の認知度を上げ、参加者=健康づくりに取り組む方を増やす必要がある。また、さらにHPやSNS、各種イベントでのPRを強化していく。若年者の参加を増やすために、ふくおか健康ポイントアプリでの応募フォームを開設し、いつでも応募ができるようにする。引き続き、一般コース、小学生コース、幼児コースを実施し、こどもからおとなまでの健康増進を目指していく。
	のりあい定額タクシー事業	町内全域を対象エリアとし、タクシー事業者と連携し利用者負担を定額（300円、500円）とする乗合タクシーを運行。	地域振興課	乗車人数	単年	人/日	-	-	12	14		20	今年度12月末時点で登録者は、553人（喪失者含む）となり少しずつではあるが定着している。割引対象者の利用が全体の8割を超え、目的地（降車場所）としては医療機関が多くなっている。今年度は登録者へのアンケートを実施し、満足度などの調査を行った。	まず、ひばり号を認知してもらうことが重要だと考えており、引き続き後期高齢者医療の被保険者証交付会や地域の集まりへ積極的に参加し、広報活動に努めたい。また、区長や民生委員が参加する地域生活交通検討会などを含め地域の声を把握するとともに連携するタクシー事業者との情報共有を行って行く。
	大刀洗パークアンドライド等整備事業	公共交通機関の利用促進のため、駅やバス停の周辺に無料の駐車場を整備。	地域振興課	整備箇所数	累計	箇所	3	4	4	4		5	①大堰駅、②西太刀洗駅、③高速大刀洗バス停、④今村天主堂バス停でパーク＆ライドの事業を実施している。②④については、事前手続きは不要で誰でも利用できるが、①③については事前登録が必要である。①については役場の駐車場を活用しており利用者は年々増加傾向にある。	本郷駅については、駐車場の整備はできていないが、現段階では大堰駅（役場）に機能を集約させる方向である。公共交通の利用促進に資するようパークアンドライドの広報を継続して行う。
	防災土育成事業	地域防災力の強化のため各校区において防災士を育成。町が資格取得費の一部を補助。	総務課	防災士の育成数	累計	人	2	11	17	19		40	各校区の自主防災組織からの推薦を受けた方に対して補助を実施している。R5年度は、推薦を受けた受験者2名が合格し、この事業による防災士資格取得者は累計で19名となった。地域等における防災力の向上の担い手となる人材の育成、確保をすることができた。	地域での防災活動に従事していただける方を出来る限り多く募り、資格取得後に地元で活動に参加してもらえるような働きかけを続ける必要がある。事業により防災士資格を取得された方が、地元で自主的に活動いただけるための研修等を実施し、環境づくりを図っていきたいと考えている。今後もより多くの防災士を育成すべく、周知活動等に注力していきたい。

基本目標	事業名	事業概要	担当課	K P I	種別	単位	実績値						実施状況と効果	課題と今後の方針
							R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
⑤	大刀洗町の魅力をみんなで共有し発信する。			たちあらい応援大使の人数	累計	人	552	580	694	810		1,000		
				大刀洗町公式SNSのフォロワー件数	累計	件	4,194	7,369	9,153	9,730		5,000		
	特産品掘り起こし事業	ふるさと納税等の返礼品を増加させるため、町の魅力的な産品を掘り起こし。	地域振興課	ふるさと納税お礼品数	累計	品	225	257	683	1,038		200	新規出品者を増加させ、またお礼品のセット品を開発し、お礼品数の増加につながった。それにより寄附額の向上に寄与した。	さらに当町の魅力を発信するために、地場産品を使用したお礼品の開発を行う。
	広報「たちあらい」つながるコーナー事業	月1回発行の広報紙の紙面を活用し、町民や風景を紹介。	地域振興課	住民紹介件数	単年	人	12	7	12	11		12	町で活躍する方を取材させていただき、町での活動、暮らし、仕事、今後の展望などを広報紙の1ページに掲載し紹介。広報紙を通じて町民同士のつながりや町内のお店の利用にもつながっている。	今後も、町で活躍する方の取材を続けていき、町民の輝きや町の生活者が町に対する思いを表現できるページとしていきたい。また、記事掲載を通じて広報紙に関心を示してくださる方を増やしていきたい。
	食・農ツーリズム事業（FLAT）	町に訪れた方が楽しめるスポット、ヒト、モノを町のホームページで紹介。	地域振興課	魅力スポット紹介件数	累計	件	14	68	71	87		80	新人職員から魅力を共有してもらい、記事を作成。メディア関係者がよく見ているようで発信元として効果あり。	HTMLの作業となり、ひとつ記事を上げるのにかなりの時間を要す。今後町ホームページへ移行し、HTMLの作業なしで掲載できるよう進めている。
	「新たな日常」における地域間連携による「民需」「人の流れ」創出プロジェクト【広域連携】	久留米市を中心とした4市2町で連携し、雇用・観光・プロモーション等の施策を実施。	地域振興課	久留米圏域の直接消費額	単年	百万円	20,240	13,529	13,432	16,239		19,219	累計値は目標に届かなかったものの、前年度に比して増加に転じた。本町においては大刀洗えだまめ収穫祭を実施し、町内の飲食店で利用できるえだまねクーポンを配布し、町内経済の活性化を図った。	来年度も実施手法の工夫をしながらのイベント開催と様々な情報発信の手段（SNSや動画等）を活用したオンラインのプロモーションを掛け合わせながら町の魅力発信を進めていく。
	たちあらい応援大使事業	町に縁や愛着を持つ人を町公認の大使に任命し、大使に協力をいただきながら情報発信を行う。	地域振興課	大使任命件数	累計	人	552	580	694	810		1,000	メルマガ配信、暑中見舞い、枝豆収穫祭企画、申請用QRコードの掲示、イベントでの紹介や応援店舗などにより大使の普及をしている。町に愛着をもち、イベントに訪れたり友人・知人に紹介したりと着実にファンがふえている。他市町村からは活動についての問い合わせもあり注目されている。	大使同士の交流の場が少ない。リアルな現場やオンラインでの大使交流会などを企画していきたい。
	たちあらい応援大使店舗事業	町外の店舗に応援店舗になっていた、店舗に協力をいただきながら町の食材等のPRを行う。	地域振興課	応援大使店舗件数	累計	人	-	-	6	17		10	イベントやふるさと納税で関係のある事業者に本事業の趣旨に賛同してもらい登録数を増やした。登録店舗で大刀洗PRイベントを開催してもらい、地域ブランドの向上に寄与した。	登録店舗でのさらなる大刀洗PRイベント充実のために新たな企画を行い、魅力の発信に繋げる。